

「京津冀協働発展計画概要」が公開 ～北京「非首都機能」の移転が中核任務に

トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス	2
「京津冀協働発展計画概要」が公開～北京「非首都機能」の移転が中核任務に.....	2
全国情報	7
【マクロ経済】.....	7
国务院会議で国際経済金融情勢変動への対策が明らかに.....	7
規模以上工業企業純利益、減少幅は拡大.....	7
【金融】.....	7
中国が追加利下げ、預金準備率も下げ.....	7
養老保険基金の株式投資を解禁へ.....	8
農業用地使用権を担保とする貸付が可能.....	8
商業銀行の預貸比率規制を撤廃へ.....	8
【産業】.....	9
不動産市場への外資参入を緩和、住宅購入が可能に.....	9
今後10年間の航空運輸市場規模は9,500億米ドルとなる見通し.....	9
地方情報	10
【広東】自由貿易区の通関効率が50%以上向上.....	10
【上海】金融面で20条の政策措置で科学創新センター建設を後押し.....	10
【北京】1～7月地方税の減免税額は総計392億元.....	10
【福建】自貿区産業発展計画が発表、七大産業を重点的に推進.....	10
【四川】浙江・上海・江蘇長江デルタ地域から四川への投資額は7,440億元に.....	10
【天津】政府と民間資本協力(PPP)プロジェクト57項のを発表、投資額は2,372億元.....	10
BTMUの中国調査レポート(2015年8月)	11

メインピックス

「京津冀協働発展計画概要」が公開～北京「非首都機能」の移転が中核任務に

「京津冀協働発展」は「一帯一路」、「長江経済ベルト」と並んで中国の地域発展戦略の三大戦略の一つであり、一体化した北京・天津・河北地域は全国経済成長のけん引役として期待されている。2015年7月24日、京津冀協働発展工作推進会議が開かれ、「京津冀協働発展計画概要」(以下、「概要」という)のガイドラインを明確化した。

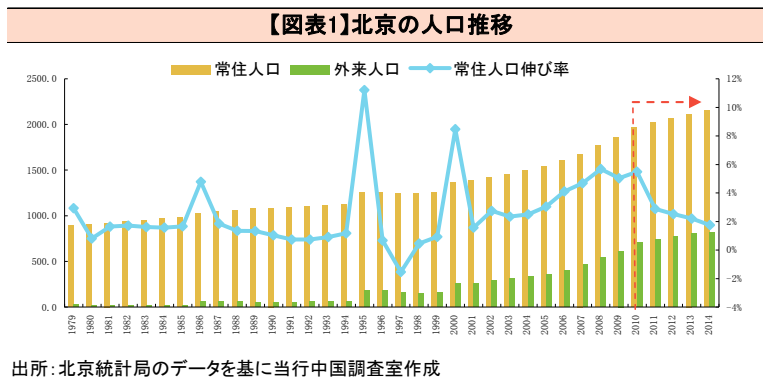
本稿では、新華社が8月23日に発表した京津冀協働発展推進室責任者への取材記事を基に、京津冀協働発展計画実施の背景、計画の主要内容、進捗状況について紹介する。

I. 京津冀地域が抱える課題

京津冀地域は人口密度が大きく、北京・天津二つの直轄市を含み、華北部で渤海と内陸をつなぐ重要な地区となっている。しかし、上海が中心となる長江デルタに比べて、京津冀地域は環境問題、都市問題、発展の不均衡問題など数多くの課題を抱えている。京津冀協働発展を通じ、主に以下のような三つの課題の解決を図る。

◆ 北京に「非首都機能」が過度に集中

経済面から考えれば、「非首都機能」は付加価値の低い産業を指す。たとえば、服装などの卸売り場、労働集約型製造業、資源消耗型・汚染排出型産業などである。公共サービス面から考えれば、「非首都機能」は医療、教育などの公共施設を含む。これらの施設は人の生活に深く関わっているが、市場要因には縛られていないのである。「非首都機能」が北京に過度に集中した結果、人口規模が膨張し、通勤・交通混雑、大気汚染、地価の高騰など過密に伴う諸問題はますます深刻化している。



北京の都市問題を解決するために、最も肝心なのは人口規模を抑えることである。北京市政府が2020年までに、北京の常住人口を2300万人¹以内に抑えなければならないと表明した。2011年から、北京政府が「企業管理によって人口を抑える²」方針を掲げ、外来人口への取り締まりを強化した後、北京市常住人口の増加率が2010年の5.48%から2014年の1.74%まで減速してきた(図表1)。しかし、2014年末の北京の常住人口はすでに2,151万6,000人に達したため、2020年に人口を2300万人以下に抑えるには、人口の増加率を1.74%よりさらに低下させる必要がある。

◆ 水資源・環境汚染問題が深刻化

京津冀地域は水不足問題が長期化し、地下水が過度に採取され、環境汚染問題も深刻で、東部地方においては資源・環境の保護が最も喫緊の課題となっている。中国7大流域³のうち、京津冀地域を経由する海河流域は重度汚染水域の割合が最も高い。京津冀地域は一人当たり水資源量がもともと全国において低い水

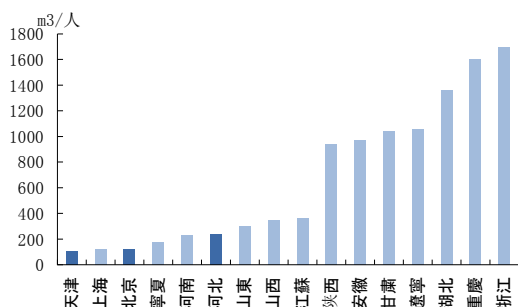
¹ 都市の人口収容力が、水資源量、単位GDPあたりの水消費量、生活水準などの変量で算出される。

² 中国語では「以業控人」といい、企業参入基準の取り締まりの強化を通じて人口を抑えることを指す。

³ 遼河、海河、淮河、松花江、珠江、黄河、長江と7つの流域を指す。

準にあるが、地表水が汚染によって生活用水として使用できなくなり、水資源の確保が重大課題となっている(図表2)。2015年7月の全国74都市大気質量観測の結果を見ると、総合水準が最も低い10都市の中で、7都市が京津冀地域にある(図表3)。

【図表2】一人当たり水資源量



出所: 国家統計局のデータを基に当行中国調査室作成

注: 一人当たり2000m³以下の各省である。

【図表3】2015年7月大気質観測

1ヶ月中標準値以上の日数の比例	都市
80%以上	天津、滄州
50%~80%	秦皇島、張家口、廊坊、石家荘、承德
50%以下	邢台、唐山、保定、衡水、北京

出所: 中国環境監測總站のデータを基に当行中国調査室作成

◆ 地域発展の不均衡

図表4から分かるように、2014年に北京、天津の一人当たりGDPは河北の2.5倍、2.6倍となっており、河北の一人当たりGDPは全国平均水準以下である。産業構造では、第2次産業がGDPへの寄与度は天津と河北はともに50%前後であるが、第3次産業の寄与度は河北が天津より12.1ポイント低くなっている。都市化の進展状況では、河北は北京と天津より遥かに遅れている。北京・天津の都市人口の割合が80%以上に対し、河北は48.12%と全国平均水準の54.77%を下回っている。経済面だけでなく、公共サービスにおいても、河北は北京や天津との格差が大きい。北京、天津両都市は急発展を遂げた一方、地理的に最もその恩恵を受けられるはずの河北は逆に成長が難航している。

【図表4】北京・天津・河北の概況(2014年)

	北京	天津	河北	全国水準	
面積(km ²)	16,410.54	11,916.85	187,693.00	—	
GDP(億元)	21,330.83	15,722.47	29,421.15	—	
GDPへの寄与度(%)	第1次産業	0.70	1.30	11.70	9.20
	第2次産業	21.30	49.40	51.10	42.60
	第3次産業	77.90	49.30	37.20	48.20
一人当たりGDP(元)	99,995.00	105,202.00	39,984.00	46,652.00	
人口(万人)	2,151.60	1,472.21	7,332.61	—	
比例(%)	都市人口	86.40	82.01	48.12	54.77
	農村人口	13.60	17.99	51.88	45.23

出所: 国家統計局のデータを基に当行中国調査室作成
注: 面積は2012年のデータ、天津・河北の人口は2013年の統計データである。

II. 京津冀協働発展計画の主要内容

2015年4月30日に可決された「概要」は、北京・天津・河北各自の位置づけ、段階的目標を明確化した。

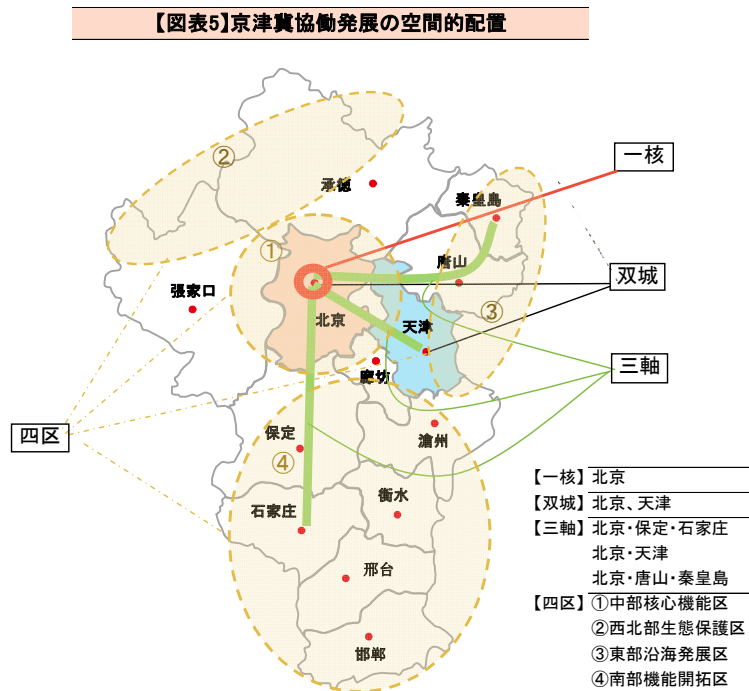
位置づけ

全体	首都を中心とした世界的都市群、地域と全体協働発展改革先駆地域、全国創新經濟成長新エンジン、生態修復・環境改善模範区
北京	政治センター、文化センター、國際交流センター、科學技術創新センター
天津	先端製造研究開發基地、北方國際海運中心区、金融創新運營模範区、改革開放先行区
河北	現代商業と貿易物流重要基地、産業モデル轉換・レベルアップ試験区、新型都市化と都市・農村協働発展模範区、京津冀生態環境サポート区

段階的目標

2017年まで	【北京】の「非首都機能」分散化で大きな成果を出す。 3大重点領域において率先的に突破。	【3つの重点領域の推進】 交通一体化 生態環境保護 産業レベルアップ 【公共サービスの共有】
2020年まで	【北京】の常住人口を2300万人以内に抑え、北京の都市問題が改善される。 3大重点領域で大きな成果を出す。公共サービスの共有化が進み、地域格差が縮小。	
2030年まで	【北京】の「首都機能」がさらに改良される。 京津冀一体化が基本的に完成。	

北京、天津、河北それぞれの位置づけからみれば、北京の首都機能の強化が計画の中核任務であることは明白である。北京は政治・文化・外交といった一般的な首都機能のほかに、「科学技術創新センター」にも位置づけられている。それに比べ、北方の海運窓口の天津は北京からの「創新」をさらに研究開発する基地、河北は北京から移転された産業を受けて産業モデルの転換を図る場所と、どちらも首都の北京の後ろ盾的な存在といえよう。それに、段階的目標を見ても、北京の「非首都機能」の移転が最優先とされることが分かる。空間的配置⁴からも、北京の中核的地位は一目瞭然である(図表5)。



◆ 中心任務—北京「非首都機能」の移転

北京「非首都機能」移転の対象となるのは、①一般性産業、特にエネルギー消費の多い産業②地域性物流基地、地域性専門売り場など一部の第三次産業③一部の教育、医療、トレーニング機関など社会公共サービス機関④一部の行政性、事業性サービス機関と企業本部の4種類が挙げられる。

◆ 三大重点分野の推進

交通分野では、軌道交通を中心としたターミナル地点、網状、全域を覆うような交通網を構築する。また、北京から全国他の主要都市への国家級高速道路については、まだ「北京大外環」「北京-秦皇島」「北京-台北⁵」3つの未完成の道路の建設を加速し、2017年まで完成させることを目指す。さらに、北京の新空港(大興空港)の建設を加速する。京津冀重点都市間のバス線路を開発する等、公共交通を優先する統一した交通網を構築する。

生態保全・環境保護分野では、体系化した環境参入・撤退基準を徹底する。気候変動対策として首都国家公園と森林公園の建設を計画する。

産業分野では、産業のレベルアップを加速する。北京・天津・河北各自の産業指導リストを制定し、「北京創新—天津研究開発—河北実用化」の協力体制を整える。

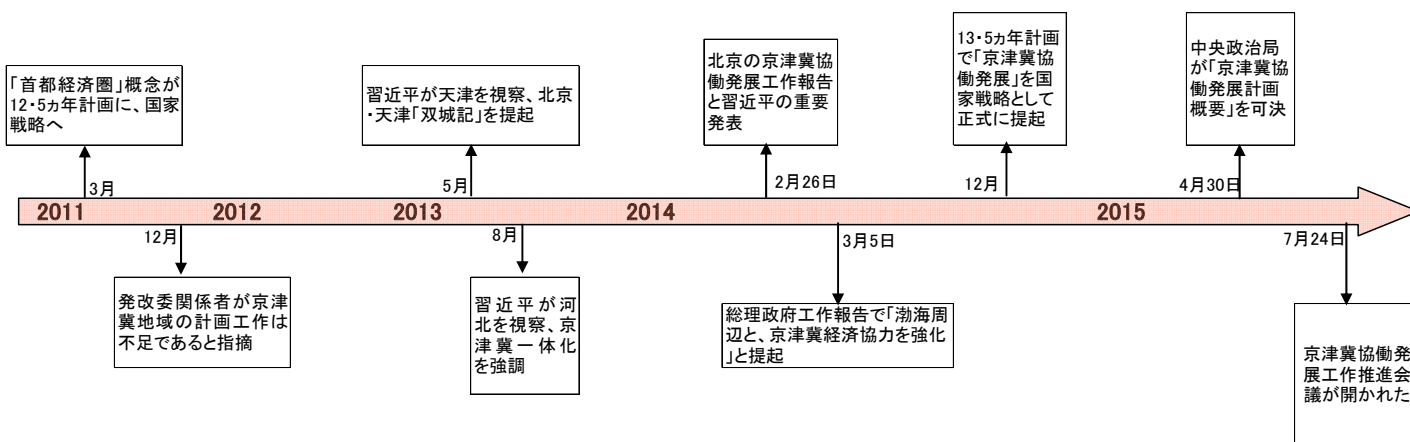
◆ 一体化改革の加速

京津冀協働発展の推進においては、主に以下の3つの方面の一体化改革が必要である。①生産要素の一体化改革：金融市場の一体化、土地要素市場の一体化、技術と情報市場の一体化など②協働発展のシステム構築：行政管理協働、生態保全・環境保護協働システム、産業協働発展システム、科学技術創新システムなど③公共サービス一体化改革：統一した雇用と就職プラットフォーム、養老保険地域間移転政策、三地域の受験制度一体化改革など。

⁴ 「空間配置」(原文)。意味は「既存の地理的条件を生かし、特定の周辺地域に機能を与える」である。

⁵ 「北京—台北」は北京から合肥、福州を經由して海路を経て台北と結ぶ計画である。

Ⅲ. 京津冀協働発展の進捗状況



2011年3月に発表された第12・5カ年計画は、京津冀一体化・首都経済圏の構築を国家戦略として挙げたが、縦割り行政などが原因で具体的な計画には至らず、実行ペースも遅かった。2014年2月26日の京津冀協働発展工作報告以来、政府が京津冀協働発展を本格的に取り組みようになり、三大重点分野や一体化改革などで一連の措置を打出した(附表・6ページ目)。特に、中核任務となる北京「非首都機能」の移転に大きな力を注いでいる。

2014年、北京は「新規産業に対する禁止と制限リスト」⁶(以下、リストという)を発表し、2015年7月まで、すでにリストによって却下された新規産業申請件数は6,900件を超えた。2015年8月24日に、北京は2014年のリストを「概要」に基づいて修正し、2015年のリストを新しく発表した⁷。新規リストの制限は2014年より厳しくなり、北京市全体では、禁止や制限の対象となる品目は599項に上り、国民経済工業分類に占める割合は32%から55%まで上昇した。リストの禁止・制限対象となる新規産業は、製造業、卸売り・小売業、宿泊・飲食業、不動産業、教育、修理サービス及びその他のサービス業を含む。さらに、2015年のリストは初めて北京中心部の6つの区⁸を取り上げて、統一的に禁止・制限項目を決めている。北京の都市問題が最も顕著な中心部6区に対して、製造業、教育、医療衛生、行政・事業機関、飲食などでより厳しい禁止・制限措置を講じる。2015年版禁止・制限リストにおいて、特に世間の注目を集めている項目を以下のように纏めてある。

全市範囲			
産業	分類	禁止・制限対象(例)	2014年版から2015年版への変化
		製造業	一般製造業
	高技術製造業	一部のコンピューター通信設備など	8類増加で11類に
サービス業	公共サービス	普通高等学校(専門学校、大学)の新設を禁止、全国範囲で学生を募集するトレーニング機関の新設を禁止	禁止・制限の対象となる製造業の分類項目は製造業分類全体(532類)に占める割合は45%から78%へ
	行政性・事業性サービス業	北京外部の中央企業の本部の新規転入を禁止	
	その他のサービス業	高級入浴施設、ゴルフ場の建設を禁止	
卸売り・小売業		商品取引市場施設の建設及び増築を禁止、商品取引市場の経営管理に従事する市場主体の新設を禁止	

北京中心部6区	
製造業	製造業企業の新設と増築を禁止
教育	改造する必要のある学校以外では、中等職業教育学校の増築を禁止
医療衛生	東城、西城にベッドを設置するような医療機構の建設を許可せず、医療機構ベッド数の増加や建設規模の拡大を許可しない
行政・事業機関	北京外部の中央企業の本部の新規転入を禁止、ほかの企業本部の転入と新設を厳格に制限。市級行政事業単位の新設と新規転入を禁止、業界協会・研究院・学術類社会団体・出版社など補助的行政サービス機関の新設と新規転入を禁止
飲食	地下室で飲食店の経営を禁止

出所:「北京市新規産業の禁止と制限リスト(2015年)」、北京市発展改革委員会の報告を基に当行中国調査室作成

⁶ 詳細は北京市政府ネット(<http://zhengwu.beijing.gov.cn/gzdt/gggs/t1400632.htm>)をご参照ください。

⁷ 2014年のリストを廃止とする。

⁸ 北京中心6区は東城区、西城区、朝陽区、海淀区、豊台区、石景山区がある。

2014年7月の禁止・制限リストが発表されてから、北京の新規産業の構造に変化が現れ始めた。2013年に、北京市の新規登録企業の前年比伸び幅の第1位は採鉱業で、400%増に達したが、金融業と建築業の伸び幅はそれぞれ75%、74%であった。禁止・制限リスト発表後、北京市の2014年の新登録企業伸び幅の上位3位は情報サービス業、科技サービス業、金融業で、それぞれ前年より63%、44%、38%増加した。また、東城と西城の卸売り・小売業、修理など他のサービス業の新設登録企業数は前年よりそれぞれ44%、22%減少した。朝陽・海淀・豊台・石景山4区の運輸倉庫業、卸売り・小売業の新規登録企業数は前年比それぞれ66%、24%減少した。2014年のリストよりさらに厳しくなった2015年版リストが実施されれば、北京の首都機能の強化はさらに加速することが期待される。

北京市は産業参入リストのほかにも様々な施策を推し進めている。36の商品取引売り場がすでに北京中心区から外部に移された。2015年に淘汰される予定の300社の汚染排出企業のうち、185社がすでにクローズされた。通州での北京市の行政副都心の建設計画の策定が加速している。さらに、凌雲化工など一部の国有企業や北京市有企業はすでに河北に移転した。

景気減速が続く中、地域発展は政府が重点的に推進する戦略の一つである。京津冀一体化が実現できれば、企業が河北省に投資するとき、人件費などコスト削減ができると同時に、北京・天津の諸資源も利用しやすく、ビジネスチャンスもつかめる。首都の北京、北方の海上窓口の天津を含む京津冀地域は様々な課題を抱えているが、これから京津冀協働発展の推進により、適切な地域機能分担システムが構築できれば、成長の潜在的な成長力はまだ大きいであろう。

【附表】京津冀協働発展の進捗状況

三大重点分野	交通	北京新空港の建設が加速、石家庄空港は首都空港集団の傘下にする。 北京-天津都市間電車の延長線と天津-保定鉄道は10月末までに試運転完成。 年内に張家口-唐山鉄道を完成、北京-張家口、豊台駅の改造を開始。 首都外環、北京-秦皇島、北京-台北高速道路は工事中。
	生態・環境	張家口-承德地区生態保護と復元指導意見を発表。 三地域で2015~2017年植林実施案を制定。
	産業	北京現代自動車第四工場の25万台完成車プロジェクトは4月に河北省滄州市で着工。 曹妃甸1千万トン規模の精油製造プロジェクトは許可済み。 曹妃甸協働発展模範区、張家口-承德生態機能区、天津滨海-中関村科技园などの建設を加速。
一体化改革	交通一体化	京津冀都市間鉄道投資有限公司が2014年末に営業開始、北京-唐山鉄道建設の前期準備中。
	医療一体化	医療保険の地域間移転、地域外医療サービスの促進。
	行政管理一体化	北京税関、天津税関は京津冀税関一体化を推進、石家庄税関と連携、通関時間を平均で41日間短縮。
	産業協働発展	北京は「中関村京津冀創新協力行動計画(2015-2017)」を制定。
	情報ネット一体化	8月1日から京津冀地域間の携帯電話の長距離・ローミング料金を廃止。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 于瑛琪

全国情報

【マクロ経済】

国務院会議で国際経済金融情勢変動への対策を明確に

国務院は8月28日、国際経済金融情勢の変化による中国経済への影響とその対策について会議を開いた。足元の国際金融市場と一次産品価格の異常な変動が中国の金融市場、輸出入に対して大きな影響を及ぼしていると認識した上で、これからのマクロ経済政策について、積極的財政政策と穏健な金融政策を引き続き実施すると表明した。伝統的な成長の原動力が弱まる中、公共製品、公共サービスの供給を増やし、ソーシャル・イノベーションを促し、新しい成長の原動力を引き出すと強調した。具体的には以下5つの方面がある。

- ① 新たな融資方法を開拓し、特別基金の設立、地方債券の借換、企業債券の発行、固定資産投資プロジェクトの自己資本比率の調整などを通じて、地方政府と企業の投資余力を強める。中西部、貧困地区の発展を促し、有効な投資を拡大する。
- ② 消費構造のレベルアップのため、速達業などの流通業の発展を促し、個人の潜在消費能力を引き出す。
- ③ インフラ産業などの国際協力を加速する。
- ④ 機械、紡績、軽工業、自動車などの減価償却を加速し、伝統産業の技術改革への投資の支援を強化する。企業の研究開発と創新を奨励する。
- ⑤ 省エネと環境保護製品の応用を拡大し、「インターネット+」がさらに多くの産業と融合することを推進する。

(8月29日 中国政府網)

規模以上工業企業純利益、減少幅は拡大

国家統計局によれば、1～7月の全国規模以上工業企業売上高は1.3%増の60兆8,354億元で、伸び率は1～6月より0.1ポイント縮小した。同期の純利益は同1%減の3兆3,173億1,000万元で、下落幅は1～6月より0.3ポイント拡大した。

企業形態別の純利益では、国有企業は22.1%減の6,882億1,000万元、集体所有企業は0.1%減の263億2,000万元、株式制企業は1.4%減の2兆2,158億2,000万元、外資企業(香港・マカオ・台湾系を含む)は3.5%増の8,315億3,000万元、私営企業は6.5%増の1兆1,532億1,000万元であった。

業種別純利益では、石油加工・コークス・核燃料加工業(81.5%増)、コンピューター・通信・その他電子設備製造業(17.5%増)、電力・熱力生産供給業(15.4%増)、化学原料・化学製品製造業(13.5%増)など31業種は増益となった一方、石油・天然ガス採掘業(66.6%減)、石炭採掘業(66%減)など10分野は減益であった。

工業企業純利益は、春節の影響で1～2月に4.2%減と落ち込み、それ以降は徐々に回復していたが、7月になって再びマイナス幅が拡大した。下落の原因について統計局は、市場の需要不足による生産と販売の鈍化、および製品価格の下落幅の拡大が主因と分析している。

(8月31日 統計局)

【金融】

中国が追加利下げ、預金準備率も下げ

人民銀行は8月25日、金融機関の貸出・預金基準金利を1年物でそれぞれ0.25%引き下げ、翌日より実施すると発表した。同時に人民銀行は金融機関の預金準備率を0.5%引き下げ、景気減速、株価低迷が続いている中、金融緩和で景気を下支えする姿勢を示した。

また人民銀行は商業銀行の預金金利上乗せ幅について、1年以内の定期預金金利の上限規制は1.5倍と維持しながらも、期間1年以上の定期預金の金利上乗せ上限を撤廃し、金利自由化も着実に進めている。

(8月24日 人民銀行 ほか)

(当行コメント)

中国にとって、この8月は人民元安への調整と金利の引下げをほぼ同時に行う、という極めて難しい判断が迫られた月となった。これを実施可能と判断したのは、米国の利上げ観測の後退、という要素もあったものと思われるが、そもそも米国の利上げ観測の後退を決定的にしたのが人民元への調整であったことを考えると、足元の中国株式市場の混乱はもはや中国一国の政策、あるいは市場コントロールでは解決が難しくなっていることを示唆している。9月以降は習近平国家主席の訪米等の外交イベントが予定されているが、国家間での政策協調を進める必要が増している。

養老保険基金の株式投資を解禁へ

国務院は8月23日、「基本養老保険基金投資管理弁法」を発表し、養老保険基金の3割まで株式や株式ファンドへの投資を解禁した。

具体的な運用について、省政府は各地の資金を取りまとめ、国務院が認可する基金管理事業者へ一括して委託し、受託機関と投資管理機関はそれぞれ投資収益の1%と管理費の20%をリスク準備金として引当てる。その他、国の重要プロジェクトへの投資も可能とした。

今まで、養老保険基金の運用は銀行預金や国債への投資しか認められていなかったが、高齢化の進行で将来の年金給付額は大幅に増加する見込みであり、運用の多角化で投資収益の向上が迫られる。養老保険基金の規模は2014年末で約3兆5,000億元で、最大3割で計算すれば、1兆元以上の資金が株式市場に流入する可能性があり、低迷する株式相場へのこ入れ効果が期待されている。

詳細は国務院HP(http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-08/23/content_10115.htm)をご参照ください。

(8月23日 中国政府網)

農業用地使用権を担保とする貸付が可能

国務院は24日、「農村土地経営権と農民住宅財産担保貸付に関する指導意見」を発表した。意見は、農業用地の経営権と農家の住宅財産権を担保とする銀行借入が可能とし、資産の活用で農家の増収や農村の土地制度改革に資金上のサポートを行う方針を示している。

また人民銀行は資金調達をスムーズに進めさせるため、財産登録システムと取引プラットフォームを構築するとともに、債務が履行されなかった場合の担保物処理システムも整備していく方針を示した。

詳細は国務院HP(http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-08/24/content_10121.htm)をご参照ください。

(8月24日 中国政府網)

商業銀行の預貸比率規制を撤廃へ

全国人民代表大会常務委員会は8月29日、商業銀行法改正案を可決し、うち商業銀行の貸出額が預金残高の75%を超えてはならないとする「預貸比率」規制の撤廃を決定し、10月1日より実施することとなった。

「預貸比率」は1994年より実施され、当初では、銀行貸出の過剰な拡大、流動性リスクの抑制に貢献してきた

が、近年銀行業務の多元化に伴い、預貸比率は商業銀行の流動性リスクを全面的に反映できなくなっている。

預貸比率撤廃後、中国銀行業の流動性監督・管理はバーゼルⅢを基に行う見通し。それに伴い、バーゼルⅢにある流動性カバー比率(LCR)といった指標の導入も見込まれている。

なお、「預貸比率」の撤廃は、景気が減速する中、銀行がより多くの資金を企業などに貸し出すよう促す狙いもあると見られている。

(8月29日 人民日報)

【産業】

不動産市場への外資参入を緩和、住宅購入が可能に

商務部、住宅建設部などはこのほど、「不動産市場の外資参入と管理の調整に関する政策通知」を発表した。通知によると、外商投資不動産企業は域内貸出、域外貸出、外貨借金元転を取り扱う際、登録資本金を100%払い込むとの要求を取り消した。また、域外機構の域内拠点および域内で就労・就学する域外個人は、実需用の分譲住宅が購入できることを明確化した。

外資による住宅購入はこれまで一線都市と一部の二線都市に集中しているが、これら都市の住宅価格はすでに高水準にあり、短期間に上昇する余地が小さく、投資リターンが低下したことから、購入制限を緩和しても大規模な住宅購入はないとみられる。制限策の緩和は一線・二線都市の高級住宅には好材料であるとみられる。

(8月28日付「第一財經日報」)

今後10年間の航空運輸市場規模は9,500億米ドルとなる見通し

米航空機大手のボーイングは25日、中国市場に対する見通しを発表し、2034年までに中国の飛行機の新規需要は6,330機、金額ベースでは9,500億米ドルとなる見通しを示した。中国の新規需要と金額はグローバル全体の17%を占める。民用航空機の規模は現在の3倍となり、2014年の2,570機から2034年の7,210機に増加する見込みである。中国の新規航空企業や格安航空の発展および遠距離国際線の拡大が新規需要を押し上げた。

(8月26日付「毎日経済新聞」)

地方情報

【広東】自由貿易区の通関効率が50%以上アップ

広東自由貿易区は通関システムの改良によって、港湾の輸出入貨物の通関時間はこの前の2~3日から1日に短縮し、税関通関の効率を50%以上上げた。

また、広東自由貿易区の3つの区域となる広州、深セン、拱北は各自の機能と市場需要を把握した上で、それぞれ税関の手続き簡素化などの装置を講じている。第2四半期に、広州、深セン、拱北税関の新規登録企業数は1,730社、3,655社、448社と前期比それぞれ40.99%、30.02%、16.06%増加した。

(8月25日付「南方日報」)

【北京】1~7月地方税の減免税額は総計392億元

北京の地方税は1~7月の減免税総額が392億元に達した。そのうち、八割以上(327億元)が市民生活の改善、ハイエンド新技術の奨励、金融資本市場の支援のためである。

北京市は地方税の減税・免税政策を通じて、ハイエンド技術や創新創業への支援を強化し、首都としての「先端」経済と国家科学技術創新センターの建設を図る。

(8月31日付「北京日報」)

【四川】浙江・上海・江蘇長江デルタ地域から四川への投資額は7,440億元に

2010年から2015年6月まで、浙江・上海・江蘇から四川への企業投資額が7,440億元に達し、四川の国内省外からの同期の投資額の17.4%を占める。

四川省浙江商会の統計によれば、長江デルタ三省が四川への投資分野は不動産、商業貿易、衣類などから、自動車製造、電子情報及び次世代情報技術、設備製造、電子商、養老健康などの分野に拡大している。

(8月30日付「四川日報」)

【上海】金融面で20条の政策措置で科学創新センター建設を後押し

「金融サービス面で上海科学創新センター建設を支持する実施意見」が発表され、八つの方面から20条の政策措置が打出された。融資や担保サービスといった金融環境の改善を通じ、科学系小型企業の発展の促進を図る。

目下では、上海ネット金融業界協会がすでに金融分野で活躍している。また、上海股權托管交易センターの科技創新ボードが9月に開かれる。登録資本が50億元の大型政策性融資担保基金を年内に設立する予定である。

(8月23日付「中華工商時報」)

【福建】自貿区産業発展計画が発表、七大産業を重点的に推進

近日発表された「中国(福建)自由貿易区産業発展計画(2015-2019)」は商業貿易、海運、現代物流、金融、新興産業、旅行とハイエンド製造といった七大産業を重点としている。

また、計画は平潭(港経済貿易区、ハイエンド技術、旅行商業貿易)、アモイ(貿易センター、東南国際海運区)、福州(経済開発区、保税港区)といった三つの区域の機能をそれぞれ決めている。

(8月25日 新華網)

【天津】政府と民間資本協力(PPP)プロジェクト57項を発表、投資額は2,372億元

天津政府は8月25日、2015年に初めてPPPプロジェクトの推進発表会を開き、総投資額2,372億元の57件プロジェクトを公開した。

今回のプロジェクトは農林水利、交通、市政公共施設、地域開発と保障性住宅、社会事業といった5つの分野を含む。そのうち、投資規模が最も大きいのは交通プロジェクトで、1,660億元と全体の70%近く占めている。

(8月31日付「渤海早報」)

BTMU の中国調査レポート(2015年8月)

- ニュースフォーカス第18号
「広東自由貿易試験区の建設実施方案」を発表
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150824_001.pdf
香港支店・業務開発室
- BTMU 中国月報(2015年8月号)
<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/115080101.pdf>
国際業務部
- ニュースフォーカス第17号
【福建省】新たなクロスボーダー人民元貸付政策を発表
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150804_001.pdf
香港支店・業務開発室
- 経済見通し(2015年8月号)
<http://www.bk.mufig.jp/report/ecolook2015/index.htm>
経済調査室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext.214